

# デンマーク福祉国家と S F ( 1 )

竹 内 真 澄

キーワード：福祉国家，国際関係，国内関係，社会権，戦争責任

彼の哲学的地勢図には，あきらはめは根底からしりぞけられている。  
(Th. W. アドルノ「ベンヤミンの特徴を描く」1950年)<sup>1)</sup>

## は じ め に

私をはじめでデンマークを訪れたのは，1998年から実施された本学の「北  
欧歴史文化セミナー」のプログラムで視察に行ったときである。このプロ  
グラムでは，日欧文化学院（千葉忠夫院長）を拠点に学生が，夏の約2週間，  
学院の寮生になり，学校，統合保育所，特別養護老人ホーム，精神障害者施  
設，企業，環境運動など，いくつかの現場を見てまわる。折に触れてデンマ  
ーク福祉国家を概論する講義とセミナーも開かれ，自治体職員や労働組合リ  
ーダーと懇談する機会も設けられた。研修の最終日には，ささやかな卒業式  
がおこなわれ，課程を修了した我々は千葉院長から直々に卒業証書を受け取  
る。

初年度，私はデンマークの歴史の重層性に強い印象をうけ，翌年もこのセ  
ミナーに参加し，さらに2000年には海外研修の機会を使ってコペンハーゲン

1) Th. W. アドルノ『プリズメン』ちくま書房，1996年

大学に滞在した。こういうわけで、3年連続でデンマークを訪問することになった。

私の関心はいまだに十分絞り込まれているわけではない。むしろ、あれもこれも見て回ることになお汲み尽くしがたい楽しみを感じており、デンマークの人々が自然に触れるときに見せる、物静かで、上品なしぐさとそのような繊細な時間を大切にするために彼らが支払ってきたエネルギーな社会闘争の蓄積との結合に、実に奥深いものを感じている程度である。

ここで私は、自分のかなり拡散的な関心のうち、デンマークの広義の社会主義者のことを考察するにとどめよう。これについては、小さな思い出がある。最初の年（1998年）にホーム・ステイを経験したとき、後に深い親交を結ぶことになった国民学校の教師K氏宅にご厄介になった。いろいろな話をしてやや夜も更けた頃、しかし、まだ初対面の我々はあまりに政治的な話をするほど許し合っているわけではないと思われたときに、彼がふと「僕は socialist だから……」と漏らしたのである。

その率直さに私は小さな感動を覚えた。もっとも、彼の状況は、日本の、いわゆる「社会主義者」を取り巻く環境とは全く異なっている。一般に、ヨーロッパで socialism というのは、social democracy（社会民主主義）を指している。それは、EUヨーロッパ議会の構成グループの命名にはっきりと現れている<sup>2)</sup>。そのうえデンマーク人は、1924年以来今日まで、ナチス占領下

2) ヨーロッパ議会第五期（1999～2004）の構成は次の表の通りである。

第五期ヨーロッパ議会

PPE-DE	PSE	ELDR	Verts/ALE	GUE/NGL	UEN	EDD	NI
232	179	53	45	44	22	18	32

PPE-DE（ヨーロッパ国民党、キリスト教民主党、ヨーロッパ民主党のグループ）

PSE（ヨーロッパ社会主義グループ）

ELDR（ヨーロッパ自由主義、民主党、改革党グループ）

Verts/ALE（緑の党/ヨーロッパ自由連合のグループ）

GUE/NGL（ヨーロッパ統一左翼/北欧左翼緑の党のグループ）

UEN（ヨーロッパのための諸国民ユニオンのグループ）

以外の10数年の政権離脱期を別とすれば、ほとんど恒常的に社会民主党の関与する政権のもとで暮らしてきたのである。デンマークの、いわば保守本流は、社会主義民主主義なのである。

しかも、K氏は国民学校（日本の小中学校にあたる）の教師である。デンマークの初等・前期中等教育は、おそらくヨーロッパの水準である。それは世界一だということでもある。彼は教員組合のメンバーとして、地方自治体との交渉について、いろいろと教えてくれたが、その結果、労働条件からみたデンマーク教育も同様にきわめて高い水準にあることがわかった<sup>3)</sup>。一般にデンマークでは労働者のうち約80%が労働組合に加入し、そのうちの約半数は社民党支持者だという話を聞いたことがある。K氏は自分を「左派」だと言っていたが、それは社会民主主義「左派」という意味だったのである。

さて、デンマークでは社会民主主義勢力を支える各種団体の広範な組織化をもとにして、社民政権が長らく続き、その政策のもとで福祉国家が発展した。では、こうした状況の下で人はいかなる意味でなお思想的なのであろうか？

ここで思想的という意味は、必ずしも様々に体系化されたイデオロギイである必要はない。私が本当に関心を持っているのは「何々イデオロギイ」というようなもの

---

EDD（民主主義と多様性のヨーロッパのグループ）

NI（無所属）

3) 国民学校教師K氏の労働時間（1998年度）

月曜 8～13:30 45分授業×6コマ

火曜 8～13:30 同上

水曜 8～11:40 45分授業×4コマ

木曜 8～11:40 同上

金曜 8～11:40 同上

土日週休二日制。

年間労働時間は、45分授業×24コマ/週×40週/年=720時間

授業準備時間として720時間、

その他行政および雑務のみなし労働時間271.5時間

総計1711.5時間

のではない。むしろ、そうした理論化や体系化のずっと手前にある、1人の人間としての生の方向付けのようなものである。いささかとつぴな連想だが、アメリカの劇作家アーサー・ミラーがマリリン・モンローの思想を特徴づけるとき、「革命的理想主義 *revolutional idealism*」という用語を使ったことがある。それは、ミラーによれば彼女が「さまざまな苦労にもかかわらず、あるいはそのゆえにというべきか――抱いていた」ものであって、「大衆は、どんな力が自分たちの生活をあやつっているかについてほとんど、いやまったく知らず、映画も劇も本も彼らを教育しようとはしない。時おりこの（大衆の）無関心さについて語るとき、彼女は怒りと正義感にもえるロバスピエールを内に宿しているようだった」という<sup>4)</sup>。つまり、この言葉は、きわめて高い統合水準で人格の尊厳を維持しようとする彼女の生き方を指すものであった。それは、ミラーの、どちらかといえば理論的にソフィスティケートされた思想に比べれば、たしかに素朴かもしれないが、ずっと応用範囲の高い、時にはミラーの理論をも越える遥かに強力な感覚を与える源泉であった。ミラーはモンローのこの態度に深い敬意を抱いており、この堅い用語でなんとか彼女の感覚を言い当てようとしたのではないかと私は理解している。ここで思想という言葉で言いたいことに最も近いのは、こういう感覚のことなのだ。

この意味での思想は、デンマークのような、高度に発達した社会民主主義的福祉国家でどういう運命におかれるのだろうか？

デンマークは、時には「理想国家」と言われることがある<sup>5)</sup>。他方、デン

4) アーサー・ミラー『アーサー・ミラー自伝』下、早川書房、1996年、245ページ。

付け加えると、モンローは次のように述べていたという。「私は自分が一個の人格であることを発見しようとしてつとめています。それはなかなかやさしいことではありません。無数の人は、生涯を通して、自分自身を発見することなく生きています。けれども、それこそ私のしなければならないことなのです。」（亀井俊介『マリリン・モンロー』岩波書店、90ページ）、「世界が本当に必要としているのは、ほんとうの親密さの感覚です。」〈人格としての個人〉と〈あるべき世界〉について、このようにわかりやすい言葉で語れる人はそれほど多いわけではあるまい。

マークは「墜落しつつある一等旅客」のようなものだと言われることもある。もちろん、この国はこの世の天国ではないが、国民は確かに、豊かな暮らしを心よりエンジョイしているように見える。少なくともかなり、そこに近づいたようには見えるのだ。

だが、むしろここから、思想にとって重大な問題が発生するように思われる。デンマークがそうであるかどうかは厳密にはまだわからないけれども、もしも、人間が「解放された世界」があるとしよう。あるいは、本当に「解放された」人生をエンジョイすること以外に人間に残されたことはないとしよう。そういうところでは、日本で私がおよそ思いつくことのできない問題が現れる。それは、このような高度福祉国家で「革命的理想主義」は残るのか？それとも死滅するのか？もし残るとすれば、どのような意味で残るのか？という問題である。

私たちの生きている国民社会では、思想というのは、しかも大衆的な意味での思想というものは、けっきょく生活苦のなかから、苦を対象化し、苦を解決するべく出てくるものである。沖縄、在日朝鮮・韓国人、部落、女性そして広範な労働者の現代的貧困がその基盤になっている。いずれも、要は、抑圧や差別をふくむ生活苦に向かい合い、その最終的解決を模索している。だが、ぎゃくに見ると、もしこれらの深刻な諸問題が根源的に解決されてしまえば、大衆的な思想は、生活苦とともに消えてしまうということのようにも見える。つまり、これまでに我々が経験した歴史では、思想というのは、ある種の不幸を背負っているからこそ出てくるような、観念的必需品であったと考えることができる。

では、もしも人間が「解放」されてしまったとしたら、人間には何が残るのか？あらゆる差別、抑圧、貧困、戦争などが、仮にことごとく乗り越えられてしまった世界がありうるとするならば、思想は何のために生き残るのだ

---

5) 小池直人『デンマークを探る』風媒社、2000年

ろうか？それとも、思想は死滅するのだろうか？

もちろん、こういう問いはあまりにも抽象的でありすぎる。そのことは十分理解しているつもりだ。だが、少なくとも私は、デンマークにいる間、あるいは帰ってきてかの地のことを想起するとき、そういうことを考えないではいられなかった。

\*

\*

\*

実のところ、以上のような文脈で私が考察したいのは、S F (Socialistisk Folkeparti)、つまり「デンマーク社会主義民衆党」である。後に触れるように、この党は、社会民主主義によって築き上げられたデンマークの「解放された世界」のなかで、なお、一種の「革命的理想主義」を追い続けている政党である。彼らの活動は、生活苦が相当程度まで解消されてしまった世界の中で、なお思想というものはどうして必要なのか、という問題を提出しているように思われる。

テーマの上滑りを押さえて、事柄をもう少し定着させよう。現実的な土台から出発すれば、この党は冷戦期の、まさしくリアルな政治闘争のなかから立ち上がってきた政党である。しかも、一時期は連立内閣に参加して、リアル・ポリティークの試練をくぐっている。その意味で、現実に根を持っている。社会民主主義の政治が「解放」した中産階級化された労働者に介入し、女性運動に関心をもち、インテリのラディカリズムに親近性を持ち、さらに支持を、もう一段低い階層の人々へも広げようとしている。その意味で、デンマークの他のどの勢力にも増して民衆の生活苦に迫ろうとする点ではなかなか迫力をもつ。

しかし、S Fがみつめている生活苦は、中産階級の生活状況や標準世帯の生活苦と部分的に重なりはするが、そこからはみ出している。女性問題を別とすれば、S Fが働きかける人々はマイノリティ、移民、あるいは遠い第三世界問題といった、時間的にも、空間的にも必ずしも身近とは言えない問題

状況下に置かれている人々である。このために、SFの思想は、生活苦に直接つらなる観念的必需品の域にとどまらない。ある意味では、SFの思想は贅沢品であり、観念的余剰である。言い換えれば、思想は、一種の「革命的理想主義」の自己目的的な追求にまで踏み込み込んでいる。

実際、巻末に付けた資料「デンマーク社会主義民衆党入門」は、私には、リアルなところは大いにあるが、しかし、とてつもない観念的余剰のように見える。言っている事柄があまりにも高邁に見えるのだ。SFからすれば、私のような評価は、思想がゆとりの帰結として存在しうることを否定する立場、もしくは思想をもっぱら必需品だけに還元したがる傾向を表すのかもしれない。

たとえば、デンマークのODAはGNPの1.06%（2001年度）である。比率では世界最高水準の援助大国である。だが、SFは、これに満足していない。それどころかSFは、WTOの「自由で公正な貿易」という理念を内容上完全に作り替えようと努力している。あるいは、世界銀行による発展途上国にたいする福祉打ち切りの査定を批判し、むしろ債務帳消しを勧告する。このような批判は、第三世界にむかって根を広げる試みであることは言うまでもない。しかし、このためには、第三世界を支持する国内民衆の理想主義に訴えねばならない。民衆の高い理想を育てるためには、以前よりも深いところへ届くよう根を張らねばならない。

だが、注意深く読むと、ここで幹と根の関係は、通常とは逆になっている。根が太くなるから幹が育つというよりも、むしろ、幹を育てることを目指すがゆえに根を張ってゆかねばならない、という転回が生じるのである。すなわち、「革命的理想主義」は自己を鍛え上げ、それがあつたリアリティを失わないためには、自ら多くを背負い込まねばならず、それだけ一層乾いた砂と岩のなかへ根を延ばさざるをえないのである。

つまり、SFの思想はここでは、観念的必需品から観念的余剰へ転化しているように見えるのだ。ひとたびこうなれば、思想の死活問題は、この一種

の転倒を生きのびてゆくことへ焦点づけられるようになっていくだろう。

おそらく、SFを見つめることで、北欧思想圏の一部で起こり始めている兆候を考えることができる。しかし、この兆候は、一見すると観念的贅沢のように映るかもしれないが、もっと巨大で長期的なスパンで見るとすれば、そうした外観は消えていくかもしれない。そこには、おそらくもっと強い必然がある。

デンマークは、17世紀以降（1671～1917年）には、カリブ海に植民地をもつ巨大帝国主義国家であった<sup>6)</sup>。通常、ブルジョア家庭はカリブの植民地から連れてこられた黒人女性奴隷を乳母として使ったという歴史をもつ。ようやく1916年に社会民主党スタウニングが閣僚入りしたとき、デンマークは西インド諸島の植民地をアメリカに売却することを決定した。植民地を清算して「小国」化し、その後福祉国家になった。しかし、ここで話は終わらないのではあるまいか？ 19世紀、デンマークは国際的収奪に荷担した。20世紀、デンマークは植民地を放棄し、高い豊かさを達成する福祉国家になった。話がここで終わるならば、福祉国家は「一国的美談」である。だが、21世紀、デンマークはどこへ行くのか？

もしも物語に完結があるならば、それはおそらく、旧帝国主義デンマークを構造的に反転しきるところまで行かねばならない。

再度問う。福祉国家が実現した後で、人はどのような意味で思想的課題を持ちうるか？これが、私がデンマークおよびSFにたいして抱く本当の疑いと希望である。疑いとは、人は衣食が足りたとき、完全に「太った豚」に満足するだろうという、人間すべてにたいする疑いであり、希望とは、にもかかわらず人間は、ひよっとするとさらに高い理想主義に向かって歩みだすだろうという望みである。つまり、デンマークが据えられた歴史的文脈からすれば、SFは、福祉国家を批判的に継承して旧帝国主義批判を完了する地平

---

6) Neville A. T. Hall, *Slave Society in the Danish Indies St. Thomas, St. John and St. Croix*, The University of the West Indies Press, 1992.



までたどり着くかもしれない、SFとはその使命を担う未曾有の「未完のプロジェクト」の一つなのである。

## 1. デンマーク福祉国家の起源と発展

1990年代以降のデンマークを一瞥すると、デンマークの一人あたりGNPは日本とはほぼ同程度であり、労働時間は年間1500~1600時間、病院と学校は無料で、有給休暇は5週間（14歳以下の子供をもつ親はさらに3日が追加される）ある。男女の賃金格差は縮小傾向にあって、男子を100とすれば女子は85~89%である。

もちろん、税率は約50%で、消費税は25%にのぼる。しかし、デンマークの新自由主義的政党も授業料と診療費の有料化や受益者負担を提起しなかった。このような社会の仕組みに人々が一定の自負を抱くならば、彼らは de factな社会主義者だと言えなくもない。

もちろん、デンマークも天国ではない。だから、おそらく諸階層の中で最も歯を食いしばっているのは共働きの中年夫婦であろう。働きながら、子育てをする苦勞について私はしばしば若者から不平を聞くことがあった。

とはいえ、基本的な生活のニーズは満たさているから、多くの人々は、安心してゆとりのある暮らしをエンジョイしている。古典的な貧困としての生活苦、不安定性、無知、粗暴、墮落などはほとんど過去の話でしかない。このように、平和で、安心感があり、ゆとりもある暮らしを保障されることが平均的に見て当たり前になってくると、階級闘争などは不要になるだろうと思われるかも知れない。通常理解に従えば、階級闘争は生活苦のあるところに発生するものだからだ。

それでは、デンマークにおいて階級闘争は終焉したのだろうか？必ずしもそうとは言えない。それどころか、左派勢力は1970年代以降、環境運動や女性運動とも結びつき、以前よりもさらに細かく分化し、次々に細胞分裂を繰り返し、総体としては、現勢を維持している。つまり、福祉国家の達成過程で

も、そのバックラッシュの過程でも、危機以降も、階級闘争は終焉してないのである。

日本では、階級闘争制度化テーゼは理論的というよりも、実感的に承認されているように見えるが、デンマークでは階級闘争（論）は古びていない。くり返すが、相変わらず労働組合の組織率は8割程度であるし、左右の政治再編は絶えることがなく、多党化のなかでの政策闘争と協調は引き続き活発で、新しい理念をめぐる政党のヴァージョン・アップが繰り返し行われている。

一般に北欧型の福祉国家の起源と発展を考える場合、福祉国家研究者に強いインパクトを与えたエスピン＝アンデルセンの権力資源論的アプローチが参考になる<sup>7)</sup>。彼自身デンマーク人であることを考慮すると、私は、そのアプローチに自生的とも思われるような特徴が見いだされると考える。彼の歴史分析では、デンマークの政治はまさしく、(1)ブルジョア急進主義の時代、(2)労働者階級の登場と増大の時代、(3)労働者階級の一部の新中間階層化、という3つの段階を辿ってきたとされる。そして、この変化に応じて、階級同盟のパターンが変化してきたという。すなわち、社民勢力は第一段階で、急進ブルジョア党を応援し議会主義を確立し、第二段階で政権を取ると、保守の一部をも掌握して福祉国家の基礎を固め、第三段階では、新中間階級を取り込む様々な連立を試みることによって社会権 social rights の「民衆的普遍主義 people's universalism」を達成していったとされる。一般に北欧の政治とは、階級変化に対応する社会的政治的集団間の対立と同盟のプロセスによって説明されるという彼の見解は、特別に新しい訳ではない。むしろそうした説明は、私の知る限り、かなり一般化されており、たとえばデンマーク社会民主党の小史その他もほぼ同じ視角から書かれている<sup>8)</sup>。

7) G・エスピン＝アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界』（ミネルヴァ書房、2000年）、なお、拙稿「コミュニケーション的行為と脱商品化」『桃山学院大学社会学論集』第34巻第1号、2000年を参照。

8) *The Social Democratic Party of Denmark 1871-1990, Achievements and Problems,*

確かに、アンデルセンの説明が世界の福祉国家研究に与えた影響は大きいけれども、階級構成の変化→階級闘争の高揚→階級同盟→階級間の協調主義→社会的シティズンシップ国家（社民型北欧福祉国家をアンデルセンは、別名、社会的シティズンシップ国家と呼びかえることがある）という説明方法は、北欧の研究者にとっては、とくに独創的なものだという訳ではなく、むしろ即物的な通説である。彼の独創性は三つの福祉資本主義のなかで北欧を位置づけた、その汎通性にあるのであって、北欧の社会民主主義的福祉国家形成史の分野では、彼はおそらく忠実に通説に従っているのである。

さて、この通説は、社会的シティズンシップの社会運動論によって福祉国家の起源を説明する。これは、その限りで、国内要因説と呼んでもよい。これにたいして、しかし、近年、社会学者ラルス・ボー・カスパーセン（コペンハーゲン大学）が果敢に異論を提出している。彼は、アンデルセンだけでなく、ピアソン、スコッチポル、ボールドウィン、フローラ、ベッツガー、セーレンセン、ロートシュタイン、フィン・クリスチャンセンなどに幅広く同じ傾向が共有されていることを指摘し、これらを伝統説と特徴づける。そして、これに代わって、彼は国内的要因と同等に国際的要因を重視すべきことを主張する。すなわち、「デンマーク福祉国家の起源と発展は、国内条件と同様、国際経済の変化にたいする一つの反応として理解されるべきである」<sup>9)</sup>というのである。彼の強調点は、いわば国際関係論的福祉国家論にある。

---

1990. Niels Finn Christiansen, Klaus Petersen, *The Dynammmics of Social Solidarity – The Danish Welfare State 1900–2000*, Paper for ESSHC, Amsterdam, 13. April 2000. Unpublished paper. Urban Lundberg, Klaus Petersen, *Social Democracy and the Welfare State in Denmark and Sweden since the 1960'*, Tekst og Teser Arbejdsrapporter fra Institut for Historie, 1999.

9) Lars Bo Kaspersen, *The Origin and Development of the Danish Welfare State 1890–1999*, Aarhus University. Unpublished paper. なお、Lars Bo Kaspersen, *State and Citizenship Under Transformation in Western Europe* in Connie L. McNefly Edited., *Pubic Rights, Public Rules Constituting Citizens in the World Policy and National Policy*, Garland Publishing, Inc., Ney York and London, 1998, Kaspersen, *Can the Welfare State Survive Globalization?* in *Globalization in Question*, 2. ed. Cambridge Polity Press, 1999 をも併せて参照されたい。

これは、きわめて興味深いものであるゆえに、それについて次章で考察してみたい。

## 2. カスパーセンの問題提起：国際関係としての福祉国家

ここでは、国際関係論的福祉国家論の論点を、大きく三つの点に要約しておこう。

### (1) 国民国家の成立

カスパーセンは、まず福祉国家は近代国家の一種であるというところから始める。近代国家は、そもそも他の近代国家との「承認の闘争 the struggle of recognition」において成立する。遡れば、ヨーロッパの国民国家形成にとって、1500年から1660年までが非常に重要な時期である。この時期に、ヨーロッパの国家形成がその他の組織形態のどれよりも優越する力を持つようになった。この時期に、16世紀には強力だと思われた都市国家や都市連合は国民国家に敗退していったのである。その後1789年のフランス革命期から19世紀末までが、複数の国民国家の誕生期にあたる。彼が挙げている国民国家の指標を項目化するならば、①国家と市民の直接の関係が成立すること、②暴力の独占による国家防衛、③主権のおよぶ領域④領域をカバーする政府と統治機構、⑤国民経済、⑥国民的アイデンティティ、をあげることができる、という。

### (2) 国民国家の福祉国家への転換

このなかで、国民国家相互関係の内部から福祉国家が誕生するのは、第二次大戦中である。すなわち、イギリスの福祉国家はドイツ戦争国家 (warfare state) にたいする対抗的な対応のなかで成立したものと見なければならぬ。デンマークの福祉国家もまた、インター・ステート・システムのなかで形成され、デンマーク国民国家の国際関係にたいする自己防衛とし

て成立したのではなからうか？これを分析していくことで、カスパーセンは、以下のような諸段階を提示できると見る。

1). 最初の社会改革 1890年代 ビスマルクに刺激された国家財政上の福祉の形成

1864年のプロシアとデンマークの戦争以降、対ドイツ政策はデンマーク最大の課題であった。とりわけ、統一ドイツの形成とビスマルクの急速な近代化路線は、デンマークに激しい緊張を強いるもので、関心を喚起するに十分であった。この結果、19世紀のデンマークは、軍事的な防衛とコペンハーゲンの要塞化に努力することになる。

1870年代から1920年まで、デンマークには急激な産業化、都市化、資本主義化が進行し、当然ながら、このことは労働者階級の闘争を活発化させた。1880年代にビスマルクは、社会権の一連の体系をまとめて「労働者保護」政策をすすめた。それは、むしろ、労働力流動化を実効あらしめるためであった。ところで、カスパーセンは、ここで、ドイツとデンマークの違いを強調する。19世紀末のドイツの労働者運動の高まりに比べて、デンマークのそれは遅れていた、むしろ、当時活発だったのは、保守政府（Højre）とリベラル反対党（Det Forenede Venstre）の間の対抗であったと見る。これは、支配階級内部の公務員・地主と農民の対立に由来するものであったから、J.B.S. エストラップ首相は、暫定財政法によって両者を調停した。これが、成功した理由は、ドイツに対するデンマーク・ナショナリズムをうまく利用したからにほかならない。1891年には、多くの社会保障法が通過し、王政維持の予算に迫るほど社会保障費がかさばるようになった。ここに、自由主義から社会福祉国家への財政的な転回が見られる。しかし、デンマークの福祉国家形成が促されたのは、それに先だってビスマルクによるドイツ近代化と社会権政策の導入によるものであることは忘れてはならないという。

## 2). 1901～1945の社会自由党と社会民主党の共同プロジェクト

さて、20世紀になると、ドイツはふたたびシュレスウィッチを侵略する構えを見せた。社会自由党（Det radikale Venstre, Social Liberal party）のリーダーと P. ムンク外務大臣は、ドイツと闘えば負けることを知っていたから、これに対抗するためには、強力な国民の共同体を構築する以外にないと考えた。強力な保健システム、社会保障システム、教育システムをつくりだし、デンマーク人が生き延びることを構想するというのであった。そして、このビジョンは、社会民主党との同盟によって成し遂げられると考えられたのである。ムンクは、外敵の脅威に立ち向かうためには、国内軍事化が必要だと考えていた。それは社民のリーダー……後の首相スタウニング……の福祉国家構想と協調できそうな課題であると思われたのである。

こういうわけで、階級闘争とか階級間の緊張を抜きにした、社会自由党と社会民主党の連合が成立した。1941年のドイツによるデンマーク占領は、この連立にもかかわらず遂行されてしまったのだが、降伏と占領下でデンマーク国民はなんとか生き延びた。ただし、ここで、中立政策の原則を貫けなかったために、デンマークは、全く新しいステージへ移ることになるという。

## 3). 中立の放棄と国際社会の中でのデンマーク……共産主義に立ち向かう道具としての福祉国家

第二次大戦後、デンマークはアメリカの勢力圏の一部となった。アメリカとデンマークにとって、ロシアと共産主義を回避することが決定的に重要であった。1947年のマーシャル・プラン受け入れと1949年の NATO 加盟はこのことの端的な現れである。ブレトン・ウッズ体制、GATT、OEEC 加盟によって、通貨の安定、国内生産と国際貿易の条件が整備され、デンマークの存立の新しい条件が固まった。国民国家の主権は、国際社会への参加の代償として失われたが、経済成長、貿易、完全雇用によって労働者階級を共産主義から切り離すことが可能になった。アメリカは、共産主義がはびこって身

内の裏庭が切り崩されることを恐れていた。アメリカは、東側の共産主義の攻勢とその脅威を押さえ込むためにデンマークの福祉国家を援助するためには、右派や保守派ではなく、社会民主党と手を組むのがよいと判断したのである。一方でデンマーク社会民主党も、共産主義が原理的な敵であると認識していたのである。

反共防壁のための福祉国家支持という枠組みの中で、社会権 social rights の拡張は推進された。その目標はきわめて政治的なものであった。この意味で福祉国家は、社会保障と防衛を結合したプロジェクトだったのである。NATO の枠組みのもとで、アメリカが防衛費を負担し、負担免除された分だけ安定した福祉国家を発展させることができる、というのが、戦後デンマークのプロジェクトにほかならないという。

1970年代初頭、ドル危機とオイルショックによって、アメリカは同盟国支援を転換せざるをえなくなり、それぞれの国に自助を促すようになった。これがヨーロッパ福祉国家を危機に陥らせる一つの理由となったのである。

### (3) 福祉国家と国民国家の同時転換

福祉国家は、見てきたように、一種の防衛モードであった。それは、しかし、ソ連崩壊によって意味を失い、外敵なき国家は、正統性の根拠を失い始めた。さらに、EU の統一は、国民国家の性格の転換を促し始めた。このような状況変化のもとで、福祉国家が変貌しつつあることは確かである。

カスパーセンによると、グローバリストの大前研一のような人は、国家が統治能力を失い、多国籍企業が世界を支配すると述べている。だが、これにたいしてカスパーセンは反論する。

確かに先に述べたように、国民国家の5つの指標はグローバル化のなかで総体として変化しつつある。国民国家は消滅するわけではないが、転形しつつある。福祉国家もまた消滅するわけではないが、旧来と同じ構造のままであることはできないし、冷戦期と同一目的をもちうるわけでもない。

福祉国家は、根源的に、国際関係の脅威の中で生成してきたのであるから、今更、グローバリストが述べるように、単純に経済的な力だけに一元化されることはない。市場システムそのものは、社会のすべての人々のための最適な生活条件を提供する能力がない。だから、むしろ、福祉国家だけが、排除され周辺化される人々を救うことができるのだ、とカスパーセンは主張する。

### 3. 国際関係論的福祉国家論の可能性について イギリスと日本

さて、国際関係を重視するカスパーセンの福祉国家論パラダイムは、きわめて重要な問題を提起している、と私には思われる。私は、彼の提出したパースペクティブは実に大きな射程を与えていると考え、カスパーセンに刺激されながら、私見の及ぶ範囲で、イギリスおよびドイツと比較しつつ、日本を射程に入れてこのパースペクティブを一層深めてみたい。

まず、イギリス福祉国家を例に取ってみよう。承知のように、ティトマスは『福祉国家の理想と現実』（原著1958年、訳1967年）において、第二次大戦におけるイギリスの対ドイツ戦争がイギリスの福祉国家形成に大きなインパクトを与えたことを指摘していた。彼の、いわゆる〈Warfarestate から Welfarestate へ〉というテーゼの背後にあるのは、戦争という国際関係であった。

ティトマスの思考の筋道は、ほぼ次のようなものであった。すなわち、戦時総動員社会は、前線に赴く兵士に命がけの戦闘活動を求めるために銃後の国民諸階層の同意を調達しようとする。このためには、兵士の家族にたいする生活保障の必要が求められたのであるが、まさにこのことがヴェバリッジ・プランから起動されたイギリス福祉国家の起源に位置づくものであった。つまり、兵士が死亡した場合、国家が本人に代わって、残された妻や子供の生活のための「家族賃金」を給付する、という考え方である。こういったシステムが戦争の中で、生活保障体系として、立ち上がっていったのである。ありていに言えば、「もしものことがあっても心配するな。おまえの妻子は



国家が養う。だから死ぬ気で戦え」ということである。

ティトマスの議論は、イギリスの戦時国際関係、とくにドイツに対する国際関係が国内の社会編成を変化させた事例として読むことができる。ティトマスの戦争国家と福祉国家の関係に関する議論は、必ずしも、国際関係の国内関係へのインパクトを強調するところまで行っていたとは思われないが、我々が、もしカスパーセンのパラダイムを考慮して、これを概念的に把握しなおすならば、だいたい以上のように解読することができよう。

同じパースペクティヴによって日本を考えることも可能である、と私は考える。戦後、アメリカは、ニューディール政策の影響を受けたGHQのヴィジョンのもとに日本の改造に着手した。しかし、1940年代末になると、アメリカは中国革命と朝鮮半島の情勢の厳しい進展に脅威を感じ、アジア政策および対日政策を転換し、日本をアジアにおける新たな「反共の防壁」に作り変えようとしてきた。しかし、この場合、北欧とは異なって、アメリカは日本の福祉国家化をじかに援助せず、むしろ、市場主義的な自由民主主義体制を構築しようとした。したがって、日本国憲法に規定された社会的シティズンシップ国家の可能性は急速に萎み、逆に、マッカーシズムの嵐を先陣とする「逆コース」がアメリカの対日政策を大きく軌道修正することになったのである。

一般的に、アメリカの対外政策は、それなりに文化人類学の成果（R・ベネディクト『菊と刀』！）を援用して組み立てられているから、資本主義体制の維持という大枠さえ守られるならば、各国民国家の内部編成のバリエーションは許容される。おおざっぱに言って開発独裁から福祉国家までの振り幅でアメリカは全世界の既成の伝統を利用することをいとわなかった。だから、デンマークの社会民主党の伝統は、反共包囲網をつくるのに役立つ限り十分に利用された。日本では、1937年から1945年までの間に、およそいかなる意味でも社会民主主義的なものは徹底的に壊滅させられた。民主主義的な

もの、キリスト教的なものまで骨ぬきにされてしまった。それゆえ、戦後、アメリカは占領政策を進めるとき、民主主義に関する限り、日本の旧支配層の中に依拠すべき勢力がなく、非常に苦慮せざるをえなかった。もちろん、「逆コース」以降は、旧勢力を利用した自由民主主義体制の構築が課題となったのであるから、多かれ少なかれ開発独裁的な手法が導入され、高度経済成長のもとで「企業社会」と呼ばれるグロテスクな日本社会ができあがったのである。

要するに、アメリカの世界戦略にもとづく国内政治への介入によって、ヨーロッパことにデンマークでは反共福祉国家が生まれ、日本では自由民主主義体制下の企業社会が形成された、ということである。

#### 4. なぜ、日本では福祉国家の可能性が消えたのか？

ここまで述べたように、国際関係論的に見て、デンマーク福祉国家と日本型企業社会は、どちらもアメリカの支配下に入ったことから生まれる反応 response であったということになる。だが、両者の反応の形態の差を決定したのは何であったか？これについては、カスパーセンはとくに触れていない。

そこで、カスパーセンのパーспекティブをいま少し拡張して、この反応形態の差がなぜ生まれたのかを考究してみたい。この場合、デンマークと日本を直接比較するよりも、むしろ、最初にデンマークよりは福祉国家の発展段階が低いドイツを日本と比較し、そのうえでデンマークと日本の違いを考えていく方がより生産的であろう。

第一に、冷戦における「仮想敵国」の経済社会的発展水準がヨーロッパとアジアでは決定的に異なる点が挙げられよう。アジアの冷戦と中欧の冷戦がいずれがより厳しかったかは簡単には比較できないとしても、日独両国はひとしく戦犯国でありながら、ドイツは4カ国による分割占領下に置かれていた。1940年代末にこの体制は決裂し、ついに1949年、冷戦ドイツは国家分裂

まで突き進み、西ドイツは東ドイツに対抗して中程度の福祉国家へと発展していった。

アメリカが旧西ドイツの福祉国家化を許容したのは、少なくとも、60年代初めまでは、ソ連、チェコ、東ドイツの経済と福祉の水準は世界的に見て相当高いと考えられていた点があったからだと思われる。つまり、旧西ドイツが対峙する東側諸国は、経済的發展水準において、まさしく競合しあう水準にあった。このために、冷戦期に旧西ドイツ国民を西側に統合するためには、東欧に見合うか、それ以上の福祉国家政策を展開する必要に迫られることになったと思われるのである。

この意味で、西ドイツの福祉国家化の論理は、カスパーセンがデンマークを説明する場合と同様に、反共福祉国家の論理によるものと見ることができると。

これにたいして、日本が対峙しているアジアの経済社会的な發展水準はきわめて不均等であった。戦前戦中の日本資本主義は、きわめていびつな構造であったが、にもかかわらず、欧米列強に伍する近代帝国主義に一旦は成長した。中国や朝鮮半島の動向は、かなりの程度まで第三世界ナショナリズム型の民族解放論で説明できる。戦後の日本は確かに「反共防壁」にされてゆくけれども、国内統合のためにアジア諸国の経済と福祉水準に対抗する必然は旧ドイツに比べて圧倒的に低かった。占領体制と周辺国との格差の大小が、ドイツでは福祉国家化を許容し、日本ではそれを許さなかったのである。

第二に、福祉国家化が社会的シティズンシップを重視する体制であるとするならば、ティトマスにならって、戦没者にたいする国家の補償問題を社会保障の原点として理解する必要がある。しかも、この問題がドイツや日本の場合、ティトマスの議論を越えて、補償＝保障の対象は国内戦没者のみならず外国の被侵略諸国の犠牲者にまで及んでいくのである。

ここに、戦後の外交問題交渉の中で社会的生存権をどう補償するかという

問題、つまり国家賠償の問題が現れてくる。そして、ここで社会保障と社会補償は国内的にも国際的にも交錯しながら提起されてくることになるのである。

ここで、国際的な関係が国内関係を規定するという側面はきわめて重要である。しかし、まさにそうであるがゆえに、賠償問題は国際関係の大国の都合で、きわめて恣意的に、扱われることになった。

敗戦後ドイツは、米ソ英仏による4カ国占領のもとにおかれたが、これは冷戦の激化によって破綻し、分断国家が成立した。すると、東ドイツ(1949年10月)にたいしてソ連は過剰な戦争賠償を請求できないし、また、西ドイツ(1949年5月)に対して米、英、仏も同様の過剰な賠償を請求できないという事情が生まれた。また同じ理由から、東側は西ドイツに対して、また、西側は東ドイツに対して、賠償を請求することが延期または自粛されるということが起こった。

すなわち、ポツダム協定(1945年8月2日)によってソ連は東ドイツから賠償を取り立て、ポーランドへはソ連の取り立て分から支払うとされていたが、1953年になると、ソ連は東ドイツの賠償義務を解除した。続いてポーランドも賠償請求を放棄した。東ドイツ自身は「反ファシズム・民主主義の勤労者の国家」と規定され、ナチズムの打倒のうえに築かれたとする自己理解にもとづいて、たとえばイスラエルからの賠償請求を拒否した<sup>10)</sup>。

西ドイツでは、ルクセンブルグ協定(1952年)と連邦補償法(1956年)にもとづいて、ユダヤ人被害者およびナチスによって被害を受けた人々にたいする約679億マルクが支払われた。加えて、ヨーロッパ12カ国との包括的条約によって犠牲者に10億マルクが支払われた<sup>11)</sup>。国内統合のための社会権的生存権規定は、ワイマール憲法で一旦は明示された伝統であったから、戦後

10) 広渡清吾「ドイツにおける戦後責任と戦後補償」、栗屋憲太郎、田中宏、三島憲一、広渡清吾、望田幸男、山口定『戦争責任・戦後責任』朝日新聞社、1994年、第四章所収。

11) 同上、望田幸男「序章『戦争責任・戦後責任』問題の水脈、7～8ページ。

の福祉国家化が反共主義に従属するものであるにせよ、西ドイツの発展が東ドイツを凌駕するに従い、国際関係へも部分的に波及することができるようになったのである。

この点で、戦後責任のとり方をめぐってドイツは日本よりも圧倒的に進んでいることは確かである。しかし、ドイツにおいてさえ冷戦と分断国家の現実が補償を遮る制約ともなった。つまり、国家賠償は原理的にドイツ統一後に支払われるべきとの理由で延期されたのである<sup>12)</sup>。

こうして、冷戦下での強い国際的なバランスが意識されたがゆえに、東西ドイツは、互いに両体制の「ショー・ウィンドー」になるべく、国際監視下で経済成長と福祉の一国主義的な競争を展開すると同時にその分断ゆえに賠償をかなり免れたのであった。

日本では、東西ドイツの場合のような国家分裂は生じなかった。ただし、国家分裂一般がなかったのではない。沖縄が剥奪され、本土から分離されて1945～1972年までアメリカの支配下に組み込まれたからである。しかし、いずれにせよ沖縄を含む日本はアメリカの単独占領下におかれたために、ドイツとは違った理由で日本は賠償を免れた。それは、昭和天皇が象徴天皇として生かされ、アメリカが戦争責任論を封じたことと無関係ではない。戦争責任の徹底した追及は、アメリカ占領政策によって制限され、むしろ、戦後天皇制は、社会権的生存権を慈惠的なものへとねじ曲げる役割を担うようになる。日本政府は、1952年の戦傷病者戦没者遺族等援護法で、旧植民地出身者を排除した<sup>13)</sup>。それは、等しく皇軍として戦った兵士が、敗戦後は国籍条項によって分断され、日本人は社会権的生存権を与えられ、旧植民地（台湾、南北朝鮮）の元日本兵はそれを剥奪されたことを意味する。

12) 同上、広渡清吾同論文、181～211ページ。

13) 同上、田中宏「日本の戦後補償と歴史認識」および田中宏『在日外国人』（岩波新書、1991年）を参照。

なぜ、社会権的生存権が外国の戦争犠牲者をアプリアリに除外するだけでなく、旧国民から現国民へと縮減されるのかについて政府側の明快な説明はないようである。

アメリカは、天皇（国民統合の象徴！）を利用しつつ、日本から沖縄を切り離し、1952年サンフランシスコ条約締結以降、安保体制のもとで脱亜入米路線をとるよう軌道を設定していった。ここに、日本の補償＝社会保障の特殊な性格が形成される根拠があった。それは、いわば社会権的生存権の天皇制的再編＝縮減にはかならない。天皇の戦争責任を追及するどころか、むしろ、旧日本軍軍人であったこと、あるいは天皇へのロイヤリティを継続していることが、何の反省も抜きに、しかも、外国人を排除して、そのまま補償資格をえることになったからだ。このように、戦没者遺族にたいする補償は一国平和主義的に歪められ、そのうえ、これから展開されるであろう急激な高度経済成長政策と矛盾をきたさぬよう、社会保障原理の最小限の適用においてのみ実行する方向が次第に定着していった。

こうして見るならば、日本は東西ドイツのような微妙な力の均衡のバランスにされることはなかったから、福祉国家の発展とその部分的抑圧という矛盾に悩むことがなかったのである。むしろ日本は、早々と日本国憲法における社会的シティズンシップ国家の論理を黙殺して、1947年頃から急速にロストウ流の発展段階説に丸ごと組み込まれる方向を選んだ。当然、このことはアジアへの謝罪を含む対外的な社会的シティズンシップの論理を自失することへつながるものでもあった。

第三に、日本の社会福祉国家の論理がかくも弱々しく、かき消される運命にあったにもかかわらず、社会運動の中にはきわめて根強い抵抗が組織されていた。それは、1950年ころから提起された全面講和論の主張に導かれた運動である。吉野源一郎をはじめ、多くの知識人や民衆がアメリカとのみの平和条約をめざす片面講和論にたいして全面講和論を主張した。これは、必ず

しも福祉国家論まで展望したものではなかった。けれども、それは、前述のような理屈からすれば、日本の福祉国家化の外交的前提を問うものであったといつてよい。したがって、日米両政府はこの前提を否定するためにやっきになって全面講和論を批判対象とした。アメリカから見て、日本は、スウェーデンやデンマークのように一応民族自決権を尊重される旧連合国家メンバーあるいは筋金入りの中立国ではなく、端的に元「敵性国家」であった。デンマーク型福祉国家は、1930年代初頭にすでに仕上がりながらナチズムに阻まれた福祉国家のナショナル・プランを戦後再開するところから再着手された。スウェーデンも同じく戦前からのプランを再開した。それらは、民族自決権の範囲にあった。とくに、スウェーデンの中立主義を前提とする福祉国家政策は、アメリカの周到な吟味の上で問題なしとされていた。これにたいして、日本には、若々しい新憲法感覚の社会運動が芽生え始めたばかりであった。ゆえに、マッカーサーは警察予備隊の創設（1950年）でこれに応えた。

第四に、1947年以降アメリカ占領政策は、日本の福祉国家化を許さなかったのだが、それは、アジアでは冷戦構造の維持のために不可欠であった。国際面から言えば、旧日本帝国主義の植民地であった朝鮮と被侵略国中国あるいは台湾、ヴェトナム、インドネシアなどは、それぞれ固有の事情に応じて民族解放をなしとげた。アジア諸国は民族解放の過程で、日本の戦争犯罪にたいして、多少の差はあるにせよ、戦後補償の請求者となりうる位置にあった。とくに、中華民国の蒋介石は中国沿岸部における日本軍の戦争責任を追及できるだけの証拠文書を作成し、戦争補償を請求することを計画していた。その記録文書には沿岸部だけで日本軍による約600万人の中国人虐殺の詳細が特定されていた。もちろん、これに中国内陸部のみならずアジア諸国全体の被害を加算すれば、少なくとも2000万人を越える補償が請求されうるようになってしまったであろう。だが、承知の通り、旧植民地および被侵略諸国の犠牲者にたいする戦後補償は実行されなかった。なぜならば、請求主体の



なかには、冷戦の仮想敵国である中国と北朝鮮が含まれていたからである。もしも、日本が誠実に戦争責任を認め、アジアの被侵略諸国にたいする賠償金を支払っていたなら、朝鮮半島や中国その他多くのアジア諸国の基本的人権は国際的規模で復権し、戦後復興はよりスムーズに進んだに違いない。しかし、それはアメリカの世界戦略からすれば絶対に認められないものであった。戦争責任に対する補償は、日本のアジア侵略に対する社会権の基本権の確立の請求という内容を含んでいる。だが、中国と北朝鮮を敵視し、アジアの冷戦を固定化し、その片棒を担ぐ日本を極東の優等生として育成しようとするアメリカにとっては、日本が賠償を支払えば、その負荷の大きさが日本復興の障害になることは明らかであった。それゆえ、アメリカは、懸命に蒋介石を説得して、サンフランシスコ講和条約（1952年）時までには中華民国による対日補償請求を放棄させた。アメリカは、ともかく、とり急いで、日本を西側へ取り込むために、アジアでの社会権の生存権保障を壊しておく必要があった。中国や北朝鮮を敵視させる必要のためには、日本を莫大な賠償責任から遮断する必要があったのである。この結果、韓国については、1965年日韓条約において、謝罪要求を政府開発援助と民間資本による投資約束にすり替えることが堂々で行われた。こうして、国際関係において、日本を、社会的シティズンシップ国家へと転回する道はアメリカによって周到に遮断されたのである。

以上のように、日本を取り巻く国際的関係は福祉国家化の障害となった。これとは裏腹に、国内では、1945、46年頃、戦後民主化が次第に労働運動へ結びつき、全面講和論をへて安保闘争へつらなる、大きな高揚期を迎えていた。それは、社会的シティズンシップ国家の建設へと連なりうる下からの社会運動であった。しかし、アメリカ占領軍（マッカーサー）は、1947年の2・1ゼネラル・ストライキにたいする中止を命令した。占領軍は、日本の進歩勢力が親社会主義化することを回避しようとしただけでなく、福祉国家化



につらなる社会権実現のチャンスを失わせる決定をくださったのである<sup>14)</sup>。

同じく1947年、アメリカはヨーロッパ復興のためのマーシャル・プラン（6月5日）を発表した。それは、北欧やドイツに対して、福祉国家化の経済的基礎を与えるものとなった。他方でアメリカの日本に対する経済援助はむしろ小さくならなかったけれども、それらが反福祉国家化の経済的基礎を固めるためのものであったことは言うまでもない。翌1948年に、マッカーサーは国家公務員のストライキ権を剥奪し、1949年のアメリカ独立記念日には「日本は共産主義進出阻止の防壁」という有名な声明を出した。1950年7月にレッドパージが始まった。アメリカ本国での反ニューディール化の動きは、1948年の元国務省高官ヒスのスパイ容疑裁判、49年のアメリカ共産党幹部のスミス法違反有罪判決、50年のマッカーシー上院議員演説、同年のタフト＝ハートレー法の合憲判決で分かるように、日本に対する占領政策を変化させる国内的な先行条件でもあった。

---

14) 1945年と1950年における占領政策の転換がいかに激しいものであったかについては、前掲田中宏論文「日本の戦後補償と歴史認識」に重要な引用がある。それによると、1945年11月のGHQの「雇用政策に関する覚書」では「私事業におけると政府事業におけるを問わず、いかなる労働者に対しても、国籍、信条又は社会的地位を理由として賃金、労働時間又は労働条件について有利にも不利にも差別待遇を行わず、又はこれを許さないことを保障しなければならない」とされ、一般勤労者を対象とする労働者年金保険法（1941年制定）の国籍条項を撤廃すべきことを占領軍は主張していた。一般勤労者向けの内外人平等の原則がこのように謳われていたにもかかわらず、なぜ1953年の恩給法改正で再び国籍条項の書き込みが許されることになったか？という問いが生まれる。これについて田中は、「逆コース」の進展という点を指摘している（前掲『戦争責任・戦後責任』32ページ）。さて、田中の言う「逆コース」ということの意味は、1875年まで遡る恩給法の国籍条項が復活させられたということにほかならない。すなわち、アメリカによる占領が終わって、日本が主権を回復したのちの1953年に、政府はいわばフリーハンドで恩給法を改正して軍人恩給を復活させた、ということである。これは、国内的な「逆コース」の最たるものである。しかし、同時に、対外的な面で見れば、アメリカの極東政策の転換によって、1945年時にはアメリカ自身が強硬に主張していた差別待遇否定の原則をアメリカ自身が放棄していったということはこのことは示唆しているであろう。国内での旧日本帝国主義的要素の復活とアメリカの対日政策におけるその復活の利用が手を取り合って進んだということである。

## Danish Welfare State and SF (1)

Masumi TAKEUCHI

In this paper I examine the historical position of SF (Socialistisk Folkeparti) in the Danish Welfare State.

Firstly I focus on the formative process of Danish welfare State. Generally speaking, as to the origin and development of Scandinavian Welfare States, many researchers explained how they have been born and established by mainly speaking of the internal factors, for example by referring to the development of social citizenship as a result of class struggle or social movement. But Danish sociologist Ralf Bo Kaspersen pointed out recently that external factors should be dealt as much as internal factors. Especially he emphasizes the external factors in order to grasp the Welfare State. I support his idea and try to expand it not only to Denmark but also to U. K, Germany and Japan. Apart from Kaspersen's view, I emphasize the difference between Denmark and Japan. Two countries responded to the external factors under the foreign policy of United States after WW II. One became a developed Welfare State, another became a Company Society. I examine the difference comparing the external conditions in Europe and East Asia. And I suggest the possibility of reflective succession of Welfare State Project as a new response to Neo-liberalistic Globalization.

Secondly I focus on the policy of SF in the context of Danish society. SF can be understood from both sides of internal and external factors. SF has internally competed for long time with Danish Social Democratic Party and externally struggled against Soviet and NATO. These two factors made SF's character different from any other Communist Parties. Referring to some figures of SF I characterize the position of SF as a radical response against old Imperialistic Denmark (1671~1917).

Key words: Welfare State, International Relation, Social Rights,  
War Responsibility